

中国外貨管理の最新動向およびクロスボーダー人民元取引(経常項目・投融資)活用に関する日本企業の今後の対応

■日時 2015年 2月 2日(月) 13:00 ~ 17:00

■会場 東京・麹町 企業研究会セミナールーム TEL: 03 - 5215 - 3513

■講師 水野 真澄氏 Mizuno Consultancy Holdings Ltd 代表取締役社長

*今回の講演では、中国の外貨管理上初めてネットینگ、国際間のプーリング(国際間の相殺決済・資金移動)を認めた、外貨・クロスボーダー人民元による資金集中管理の内容と実務上の注意点についても解説します。

1. 輸出入・国内取引上の外貨決済と注意点

1. 貨物代金決済の原則
2. 非居住者(日本企業)の中国内販売関与
3. 債権債務の相殺
4. 三国間取引(オフショア取引の対応可否)
5. 保税区域外貨管理

2. ユーザンス、前受・前払取引制限

1. 輸出ユーザンス
2. 輸入ユーザンス
3. 輸出代金前受け金
4. 輸入代金前払金

3. 配当・フィー・ロイヤルティの対外送金

1. 2013年9月の非貿易項目送金制度変更の内容と影響
2. 配当金の対外送金(外資企業・内資企業)
3. コンサルティングフィー、技術指導料の対外送金
4. ロイヤルティ等(無形資産の譲渡・使用対価)の対外送金
5. コミッションの対外送金
6. 国際間の立替金決済
7. 人件費の送金とPE認定

4. 外資企業の資金調達方法(投融資)

1. 資本金払込みと使用の制限
2. クロスボーダー借入制限
3. 中国内の銀行借入と委託貸付
4. 現地法人設立前の口座開設と資金の使用
5. 中国法人の国外口座開設

5. 組織再編と持分譲渡(買収、エグジット)に関連する外貨管理

1. 直接投資に関する外貨管理局許可の要否
2. 持分譲渡の対外決済方法
3. 外資企業の国内再投資に関する外貨管理

6. 人民元対外決済試行措置の現状

1. 人民元対外決済の状況
2. 人民元建てユーザンス取引と総量規制の関係
3. 非居住者の人民元口座開設
4. 人民元による対中投資
5. クロスボーダー人民元融資
6. オフショア人民元マーケットとしての香港活用方法
7. 上海自由貿易区のクロスボーダー人民元優遇措置

●開催主旨●

中国でビジネスを行うに当たり、外貨管理の理解は必要不可欠です。中国の外貨管理は、経常項目は原則自由・資本項目は原則制限の前提ではありますが、原則自由である経常項目決済にも、複雑なルールが存在し、そのルールは目まぐるしく変化します。円滑なビジネス遂行の為に、常に最新の状況を把握する必要があります。このセミナーでは、中国でビジネスを行うに当たって理解が必須となる、貨物代金決済(ユーザンス・前受け・前払・消し込み照合制度)、非貿易項目決済(配当・フィー・ロイヤルティの対外決済)、人件費決済、国際間の立替金決済等に関する最新状況を解説します。

また、2009年7月に人民元対外決済試行措置が開始されて4年が経過し、その環境は大きく変わりました。経常項目は規制緩和が完了し、人民元建て投融資が可能となった結果、オフショア人民元の調達と、クロスボーダー人民元決済の有効な活用により、中国法人の有利な資金調達が可能となります。

ここでは、中国法人にとって、有利なオペレーションを可能にするクロスボーダー人民元取引の活用方法を解説します。

【講師略歴】

1987年早稲田大学政治経済学部卒業。同年丸紅入社。財務・経理関連部署で勤務後、2001年から丸紅内で中国ビジネスコンサルティング業務を展開。2008年8月末に丸紅を退社し、Mizuno Consultancy Holdings(日本拠点有り)・水野商務諮詢(上海)有限公司・水野商務諮詢(広州)有限公司、深圳市水野企業管理顧問有限公司を設立。日系企業に対するコンサルティング業務を行う他、新聞・雑誌・TV等でも幅広い活動を行っている。

●受講料● 1名 <資料代込>

正会員	32,400円(本体価格30,000円)
一般	35,640円(本体価格33,000円)

*当会下記ホームページからでもお申込みいただけます。

<http://www.bri.or.jp>

申込書をFAX又はE-mailでお送り下さい。
後日(開催日7~10日前迄に)、受講票・請求書をお送りします。

*申込書をFAXで送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

一般社団法人 企業研究会 事業開発部
担当: 福山 E-mail: fukuyama@bri.or.jp
〒102-0083 千代田区麹町5-7-2 麹町31MTビル2F
TEL 03-5215-3512 FAX 03-5215-0951

*お申込書に記入頂いた個人情報は、研究会に関する確認・連絡、及び当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

【申込書】 FAX 03-5215-0951

141719-0906		中国外貨管理および人民元取引範囲の拡大による日本企業の対応 2015.1.28	
会社名			
住所	〒 -		
TEL	FAX		
所属 役職	氏名	フリガナ	
e-mail			
所属 役職	氏名	フリガナ	
e-mail			

*会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより[TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問]をご参照下さい。

*最少催行人数に満たない場合は、中止とさせて頂く事もありますので、ご了承下さい